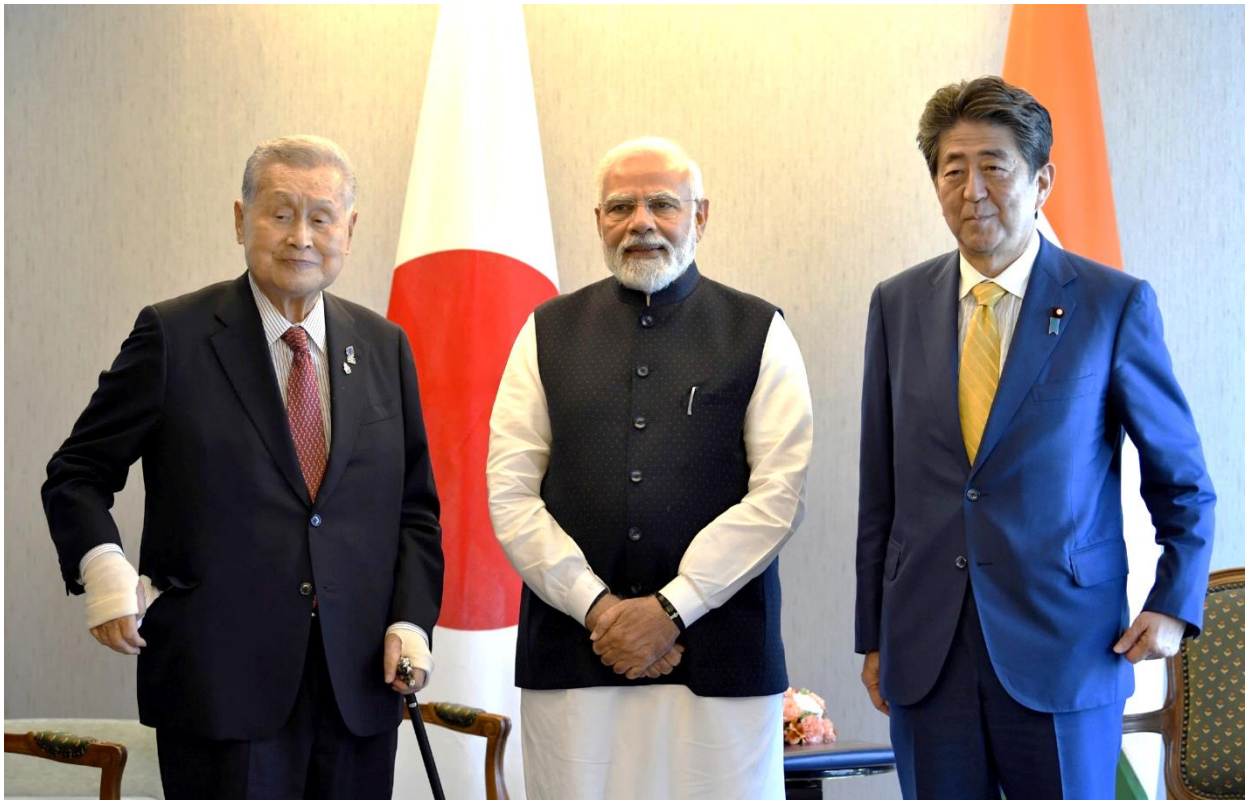
2022 年 6 月号　　題字　一萬田 尚登 第 5 代日印協会会長

月刊 インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 119 年）



モディ首相訪日、5 月 24 日都内ホテルにて

モディ首相を中央に、森喜朗日印協会会長（左）、安倍晋三日印協会新会長（右）
（写真：インド首相府ホームページより）

目次

1. 日印協会　会長・理事長交代式　報告 …… P. 3
2. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る
　第 3 回　インド新幹線余話（榎 泰邦）…… P. 5
3. モディ首相の公式訪日に伴った外務省南部アジア部加納部長講演会 …… P. 8
4. 天竺詣でを再開！ …… P. 10
5. インドニュース（2022 年 5 月） …… P. 12
6. 掲示板 …… P. 18

広告削除後、目次とページを合わせるために空白ページをいれております。

1. 日印協会　会長・理事長交代式　報告
Report on the Change of JIA Chairman and President Ceremony

2022 年 5 月 24 日 (火) ザ･プリンスパークタワー東京にて、定例理事会を開催、続いて、「日印協会　会長・理事長交代式」を行いました。

森喜朗会長は第 7 代会長として 2003 年から足掛け 21 年、また、平林博理事長は初代理事長として 2007 年から 15 年、日印協会に貢献されました。この度、森会長、平林理事長は協議の上、協会に新風を呼び込むため辞任を決意され、安倍晋三元総理に会長を、齋木昭隆元駐印大使、元外務次官を理事長として引き継ぐことを要請し、両者とも受諾されました。

ちょうどこの日はモディ首相が来日され、4 カ国首脳会議 QUAD が開催され、関係者の皆様には大変お忙しい 1 日でございましたが、鈴木哲駐インド日本大使、加納雄大外務省南西アジア部部長、長谷部潤南西アジア課課長にも駆けつけていただきました。日印友好議員連盟からは、西村康稔幹事長、和田義明事務局長をはじめ、伊藤忠彦議員、奥野信亮議員、櫻田義孝議員、下村博文議員、滝波宏文議員、松本剛明議員がご参加されました。

また、日印協会副会長の鈴木修様や、経団連名誉会長の御手洗冨士夫様もお見えになりました。

会場のザ・プリンスパークタワー東京を運営する、法人会員の西武ホールディングス様に多大なご協力をいただき、その西武ホールディングスの後藤高志社長にもお越しいただきました。

受付近くに飾られたお花は、スズキ株式会社様、コマツ様、住友商事株式会社様、三菱商事株式会社様、三井物産株式会社様、キヤノン株式会社様、株式会社シンリョ―様 からご寄贈いただき、会場中央に飾られたお花は、株式会社國商様からいただきました。司会進行は山田真美・日印協会理事が務めました。

森喜朗会長

森喜朗会長は、「2000 年 8 月、現職総理として 10 年ぶりに訪印した。当時の平林駐インド大使からも要請されていた。総理時代に『日本の IT 格差是正』に取り組み、その関係でデリーを訪問する前に IT で有名なバンガロールを訪問した。総理を辞した後、櫻内日印協会会長の要請で日印協会会長職を引き受けた。これまで日印協会会長は 20 年以上と長く務められているので、同じくらい長く務めていただけそうな安倍新会長を選んだ。インドでは安倍元総理は大変信頼されている。アジアのみならず世界においてインドはますます大きな存在となっている。日本とインドとの関係を今以上に強固にするため、安倍新会長と齋木新理事長に期待している」とご挨拶をされました。

安倍晋三新会長

続いて、安倍晋三新会長は「私は森元総理の後を追って政界を歩いてきた。祖父・岸信介総理は日本の総理大臣として 1957 年に初めてインドを訪問した。日本の初めての ODA を受け入れたのはインドだった。ネルー首相から送られた象インディラなどインドは戦後の日本に対し好意的であった。自分の総理在任中には新幹線計画をはじめ多くのプロジェクトが発足し、進展した。日本とインドは今後も最も可能性を秘めた関係が

平林博理事長

続いていく。齋木氏とは力を合わせ 日印関係のために力を尽くしていきたい」と挨拶されました。

平林理事長からは「外務省退官後すぐに森会長から理事長職を設けるので就任してくれないかと頼まれた。引き受けてくれないと自分は会長を辞めるという強い要請であった。法人会員数が 30 社ほどまで会員が減少し消滅も危ぶまれた日印協会であったが、現役中の人脈をたどって法人会員を 100 社以上に拡大するなど建て直しに努力した。公益財団法人への衣替えも行った。多くの新機軸も打ち出したが、会長ともども任期が長くなったので、協会がマンネリズムに陥ることを避けるため新陳代謝を計りたく、退く決意をした。安倍元総理と齋木元外務次官は引く手あまたの方々であるので、他の団体に奪われる前にお願いするよう行動した」などの打ち明け話を披露されました。

齋木昭隆新理事長

齋木新理事長は「長年にわたり日印協会の立て直しのためご尽力された森会長と平林理事長へ感謝したい。自分が駐インド大使在勤中に森会長が訪印され、天皇陛下が大使公邸に植樹されたように森会長も植樹され、大きな木に育っている。日本とインドの重要性は益々高まっている。協会の法人会員数は121 社、個人会員は327 人だが、今後の日印関係を考えると少なすぎる、今後は法人を 200 社、個人は 500 人を目標として、安倍新会長にご指導をいただきながら、皆様には『日印協会のメンバーでよかった』『日印協会に入っていたらよかったなぁ』『日印協会にもう一回入りたい』と思っていただくべく、皆様のお役に立てるよう活動を充実させていきたい」と力強い表明がありました。

その後、サプライズとして東京オリンピック・パラリンピック組織委員会で森会長の秘書を 7 年務めた宮田加奈子さん（現 株式会社 URAHAKU 社長）が、森会長に花束を贈呈しました。 平林理事長へは、協会の山本と井上が花束をお渡しいたしました。

新旧会長、理事長は、この式の後、モディ首相に表敬訪問することになったため、4 人は午後 5 時前に退場することになり、盛大な拍手でお送りしました。

160 名ほどお集まりいただき、多くの方に新旧会長・理事長をご紹介できました。また、2 年振りにコロナが少し落ち着き、会員様がお互いに顔を合わせることができましたことで、協会事務局も大変嬉しく励まされる思

2. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る

第 3 回　インド新幹線余話

Shin-Kansen Project: The Flagship of Japan-India Friendship

いでした。司会を引き受けて頂いた山田真美理事、受付を手伝って頂いた会員の方々、またご参加された皆様全員に感謝申し上げます。　　（日印協会 山本真里枝）

日印協会顧問・元在インド大使　　榎 泰邦

はじめに

日印国交樹立からの 70 年間を振り返えれば、実に様々な出来事が想起されるが、現在建設中の新幹線プロジェクトは間違いなく、日印友好を象徴するプロジェクトの最右翼となろう。新幹線建設事業が両国首脳の間で正式に決まったのは、2015 年 12 月の安倍総理訪印時であった。ムンバイ～アーメダバード間約 500km を最高時速 320km、約 2 時間で繋ぐこのプロジェクトの総工費は約 1 兆 8,000 億円と見積もられ、新幹線システム導入を前提条件として（STEP 条件[1]）、費用の 80%に相当する約 1 兆 4,000 億円を円借款で資金協力する予定である。

東京駅新幹線ホームで安倍総理とモディ首相
2016 年 11 月（インド首相府 HP）

しかし、実はこれに遡ること 12 年前の 2003 年には既に当時のバジパイ首相から日印友好のシンボルとして新幹線建設を実現したいとの打診があったことは一部の関係者以外には知られていない。歴史の証人として書き残しておきたい。

突然のバジパイ首相からのメッセージ

2003 年暮れ、大使としてインド赴任の準備を進めていた私にある著名な日本人作家から会見の申し入れがあった。この作家は血流障害から指先が壊死しかねない難病にかかり、インド人友人の紹介によりインドでアーユルヴェーダ治療を受け、奇跡的な回復を遂げた経験を持つ。これがきっかけで、インドとの間を往復する過程で、インド政府上層部から総理官邸へのメッセージ伝達を頼まれたという。内容を一言すれば、「バジパイ首相が、新幹線導入を日印友好の象徴たる日の丸プロジェクトとして実現することを強く望んでおり、日本の協力を得たい」というものであった。更に、通常の事務レベルの積み上げ作業では、途中で潰されてしまう恐れがあるので、トップダウンで進めたいという首相の意向である、との補足説明があった。

この種の非公式ルートでの提案はどうしても警戒心が先に立ち、突然、インドに新幹線と言われても唐突の感は否めなかった。総理官邸でもどう受けたらよいか図りかねているという。概して国と国との関係は緊密度が増すと、様々な非公式チャネルが生まれ、関係の重層化が生ずる。比較的疎遠であった日印も漸くこうした段階に移行してきたか程度の受け止め方で、その年の大晦日に大使として着任した。

ナラヤン首相経済顧問との作業

着任後、一段落してから首相府にナラヤン・首相経済顧問（S.Narayan）を表敬訪問した。2004 年 3 月頃と記憶している。彼は前年に財務省次官から抜擢されてこのポストに就き、文字通り首相の片腕として経済政策全般を取り纏めていた。新幹線プロジェクトの話しを持ち出すと、彼は、将にバジパイ首相から直接託された案件であり、鉄道省など担当省庁を飛び越えて首相府が取り扱っているので、直接、自分と貴大使との間で詰めたいと言う。

[1] 本邦技術活用条件（STEP：Special Terms for Economic Partnership）。

ナラヤン顧問の説明を要約すると次のようになる。バジパイ首相としては、日本のODA協力に対しても深く感謝しているが、日本との友好関係を更に揺るぎないものに育てたいとの強い思いがある。しかし、これまでのODA案件は調達を他の国にも開放しているので（所謂アンタイ条件[2]）、どうしても日本からの援助としての象徴性が薄れてしまう。日本の新幹線をそのままインドに移籍するような日の丸プロジェクトを建設して、日印友好のシンボルとし、投資、貿易を含めた幅広い日印関係拡大への起爆剤にしたい。しかし、これはインドのODA受け入れ原則と異なり、関係省庁による下からの積み上げ作業では前に進まないことは明らかであるので、首相直轄案件として進める事としたい。

それからは、週に一度ほどのペースで私とナラヤン顧問との打合せが続いた。ある程度摺り合わせが出来たところで、4月から総選挙に突入したため、選挙後に具体的に各政府部内での根回しを進めることとなった。当時の下馬評ではBJP勝利は間違いなしであった。しかるに、5月に開票されると、コングレス党勝利という大番狂わせの結果となった。バジパイ首相は、「BJPは敗北したが、インドの民主主義は勝利した」との名言を吐いて下野した。

首相案件というものは、長期政権が続けば陽が当たり続けるが、首相交代ましてや政権交代となれば、多くの場合は運命を共にして消えていく。こうした思いを胸に、私はBJP政権最後の日にナラヤン顧問を首相府執務室に訪れた。「折角、これまでの共同作業で両国首相に取り進め案を報告できるところまで来たが、政権交代によって全て振り出しに戻ることなり、非常に残念である」と吐露する私に、ナラヤン顧問が言った言葉を今も鮮明に覚えている。曰く、「この席に座る者は誰が座ろうが、同じ論理、同じ発想で仕事をする。従って、仮に政権が代わってもこの話しは引き継がれていくので、ご心配には及ばない」。

インド官僚トップの自信と自負に強く印象付けられた。多様性に富む人口13億の世界最大の民主主義国家を支える背骨となっているのは、文民統制の効いた国防軍とIAS（インド高等文官）に代表される官僚組織である。大英帝国は広大なインド植民地を1千人のICS官僚群（インド植民地高等文官）と1万人の陸軍で統治した。この体制が独立後のインドにも継承されている。毎年、40万人の受験生からIASに採用されるのは100名弱と実に4千倍の競争を経て手にする超エリートである。IASネットワークがインド国家を支えているとの強い自負とそれを裏付ける実績がある。

マンモハン・シン政権での貨物専用鉄道案件

さて、総選挙後の2004年5月から離任する2007年9月まではコングレス党マンモハン・シン政権との付き合いが続く。ナラヤン顧問のポストにはナイアー氏（T.K.A.Nair）が就いた。但し、マンモハン・シン首相自身が経済のエクスパートということで首相経済顧問は置かず、ナイアー氏が首相府次官として経済を含め総合調整を行うこととなった。早速、ナイアー次官を表敬する。心配していた新幹線プロジェクトの件は、確かにナラヤン顧問から引き継がれており、シン政権下でも日の丸プロジェクトを実現するとの方針には変わりがないことが確認された。しかし、この年の9月になって「シン首相としては、日の丸プロジェクト自体は進める意向はあるが、新幹線よりも貨物専用鉄道建設を優先したい」との方針がナイアー次官から伝えられた。シン首相の論理は、「鉄道の平均時速が30kmのインドで一足飛びに時速300kmの新幹線を導入することには無理があるので、先ずは貨物専用鉄道に取り組むべし」というもので、尤もな判断であった。日印友好の象徴プロジェクト実現と言うバジパイ首相の政治家としての慧眼には敬服するものがあるが、客観的に見れば、当時は新幹線を取り上げるには未だ機が熟していなかった。即ち、日本側でもJR内では「インドでの新幹線はまだ20年は早い」という反応が専らであったし、政府全体としても大型インフラ輸出に本格的に取り組む体制は出来ていなかった。また、インド政府部内でも新幹線など海外の技術を取り入れての高速鉄道計画が動き始めるのは、漸く2009年に鉄道省が「ヴィジョン2020」を発表してからであった。

結局、貨物専用鉄道案件（DFC, Dedicated Freight Corridor）は、2005年小泉総理訪印時に首脳会談で取り上げられ、紆余曲折を経て2008年シン首相訪日時に麻生総理からデリー～ムンバイ間1,500kmの建設に円借款を供与する旨が表明された。この円借款は、わが国技術の使用が前提とされており（STEP条件）、日の丸プロジ

[2] Untied条件：物資およびサービスをあらゆる国から調達できる援助

ェクトという当初のバジパイ首相の構想に沿うものであった。そして、時間はかかったが、結局は2015年日印首脳会談での新幹線建設・協力合意に結実することとなる。

（新幹線建設への必要なプロセス）

貨物専用鉄道を経て新幹線へと一見、遠回りの様に見えるが、私は、日印鉄道関係者の相互信頼を醸成する上からは必要なプロセスであったと考えている。即ち、JRを含め国鉄と言うものは、どの国にあっても王様であるが、特にインド国鉄は、レール総延長6.3万km、従業員140万人、1日当たり輸送量は貨物2百万トン、旅客18百万人を誇る王様中の王様である。加えて、インド鉄道自体が英国植民地時代の遺産であり、伝統的に欧州に顔を向け、日本からの技術導入との発想がない。そもそも新幹線に乗車した経験を有する鉄道省幹部が殆どいなかった。当時は、もう一方の王様、JRも頭を下げてまで売り込もうと言う意識は乏しかった。従って、当初は2人の王様によるぎこちない出会いから始まった。しかし、この貨物専用鉄道案件を通し、双方の技術者の交流が進み、訪日して新幹線を実地体験する鉄道省幹部が次第に増加し、新幹線導入への環境が整っていった。また、インドの鉄道事情に疎かったわが国の鉄道関係者についても、貨物専用鉄道案件を通じ、インド鉄道事情への理解を深めっていった。また、新幹線案件の対象路線たるアーメダバード～ムンバイ間は、貨物専用鉄道路線と重複する路線であり、幾度となく現地調査済みの区域でもあった。

新幹線建設の再浮上と底流を流れる親日感情

日印間で新幹線案件が再び動き始めるのは、私が任期を終えインドを離任（2007年9月）した後のことである。即ち、インド鉄道省は、2011年度予算に全国規模で高速鉄道6路線を建設する前提で事業化調査（F/S調査[3]）予算を計上し、高速鉄道計画は俄に現実味を帯び始める。ムンバイ～アーメダバード路線については、先行していたTGV技術のフランスを抑え日本が巻き返しを図って、2013年9月に、JICAとインド鉄道省が共同でF/Sを実施することで合意し、2015年7月に調査報告書がインド政府に提出された。

この間、2014年総選挙でBJPが圧勝し、モディ首相率いるBJPが政権に返り咲く。日印友好のシンボルとして新幹線・日の丸プロジェクトの実現をというバジパイの思いはモディ首相にも引き継がれていたのであろう。インド側の舞台裏では、巨額の財政負担を懸念する財務当局を如何に押さえ込むか最後のハードルになったが、最後はモディ首相の政治決断で新幹線建設に決したと承知する。そして、冒頭の2015年12月の安倍・モディ首脳会談での正式決定となる。

以後の流れは公知の領域に入るので、詳しい紹介は省くが、用地買収の遅れ、線路の盛り土方式から高架方式への変更、さらにはコロナ禍等々が重なり、2023年完成との当初の建設工程表には大幅な遅れが生じている。所要総コストも当然膨れ上がっていくことであろう。報道によれば主要7工区のうち、漸く海底トンネルを含む2工区の土木工事が発注手続き中とのことである。一日も早い完成を期待したい。

2006年1月、麻生外務大臣を迎えて日印外相会談が開催されたが、会談後の午餐会でインド側外務担当国務大臣が「インドが心底、心を許して友人として付き合えるのは日本とロシアだけだ」と真情を吐露していた。ロシアと並んで評されるのは迷惑な感もあるが、インドにとってみれば、印パ対立で一貫してインドを支持してくれたのはロシアだけとの思いが強い。それは兎も角、インド在勤生活を通じて、インド人の強い親日感情に触れる機会は数え切れなかった。「与野党を通じ、日本との友好関係推進には一致して支持があるが、このような国は日本以外にはない。」との発言をインド側要路から何回聞いたことだろう。

2017年9月 安倍総理が出席した
インド新幹線の式典　地鎮祭
（インド高速鉄道公社HPより）

勿論、新幹線建設案件を巡って、日印双方に様々な打算と思惑はある。その上、巨額な建設資金の8割を負担するのは日本の方である。しかし、2003年にバジパイ首相から伝えられた「日印友好の象徴となる日の丸プロジェクト実現を」という熱い思いには偽りはなかったし、この思いはコングレス党マンモハン・シン首相、BJPモ

[3] フィジビリティ・スタディとは、新規事業などのプロジェクトの、事業化の可能性を調査すること

ディ首相と一貫して引き継がれてきていると言ってよい。

（2022.3.21 記）

榎　泰邦　（えのき・やすくに）

日印協会顧問。1946 年東京生まれ。2001 年から 03 年まで在南アフリカ大使を務めたあと、2003 年から 07 年まで在インド大使を歴任。1981~83 年の第１回インド勤務（大使館参事官）を含め延べ７年近いインド生活の経験を有し、インド政官経学の各分野に幅広い人脈を有する。2007 年退官後、2009 年まで三井物産顧問、2012 年 3 月まで創価大学客員教授（国際政治）を務める。2012 年、Sun and Sands Consultants 社長に就任。日本ブータン友好協会会長。著書；「デトロイトの復活」（丸善）、「文化交流の時代へ」（丸善）、「南アフリカ、ポスト・マンデラの行方」（論創社）、「インドの時代」（出帆新社）、そのほか講演・執筆活動も積極的に展開。

3. モディ首相の公式訪日に伴った外務省南部アジア部加納部長講演会
Visit of Prime Minister Modi to Japan

2022 年 5 月 23 日、24 日に訪日されたインド・モディ首相の受入れ側の実質的責任者であった外務省南部アジア部の加納雄大部長を迎えて、日印協会は 5 月 31 日（火）法曹会館で講演会を開催した。講演では日印関係（含むクアッド）を振り返りつつ、今後の課題等について下記の通り披露された。

外務省南部アジア部加納部長

●この 9 ヵ月で 3 回の日印首脳会談が対面で行われた。一度目は菅前首相が参加した昨年 9 月にワシントンで開催された日米豪印首脳会合（QUAD）の際の日印首脳会談、二度目は今年 3 月の岸田首相の公式訪印での日印首脳会談、三度目が 5 月の東京での日米豪印首脳会合の際の日印首脳会談であった。この頻度の多さは 30 年間外務省に勤務している者として隔世の感がある。

●振り返ると 90 年代は、東南アジアに関心が集まる中で南西アジアでは要人の往来が停滞していた。インドは 98 年の核実験で経済措置がとられネガティブなイメージであった。この流れが変わったのが 2000 年の森総理の訪印であった。また、2001 年の米国での 9.11 後のテロとの戦いでブッシュ大統領がインドの経済措置を解除し、民生原子力の合意をしたことでインドが頭ひとつ出てきた。2005 年には小泉総理が訪印され相互の要人往来が約束され 2006 年にはシン首相が訪日、そこで首脳間の相互訪問が合意された。

● 2006 年の第一次安倍政権の時に日印の交渉が開始された。当時から安倍首相は日豪印の連携を重視されていて局長級会合を 1 度開催している。その後のインド訪問の際にあの有名な「二つの海の交わり」という演説をインドの国会で行っている。この背景には、2001 年以降日本外交の視野が広がってきたことがある。90 年代はアセアンを拡大してプラス日中韓をイメージしていて、インド、豪州は遠い印象であった。しかし、米国での 9.11 後に自衛隊のインド洋往来が始まる中で、豪州、インドの存在が高まってきた。

●クアッド（QUAD）については、第一次安倍内閣で 1 度事務レベルでの会合が行われた。しかしその後に失速してしばらく時間が経った後、第二次安倍内閣が発足した 2012 年頃から復活し始めた。いろいろな動きの中でクアッドを動かそうという政治の意志を感じていた。安倍総理は発足直後に日米豪印によるセキュリティダイヤモンド構想という英語の論文を出されていて、これらの国の間で安全保障を進めていくことが重要との一貫した問題意識で進められた。この間に米、豪、印を引っ張ってきたのは日本であるが、この２～３年で状況は急速に変わってきた。この変化の背景には、中国のアグレッシブな動きがある。米国でもオバマ大統領からトランプ大統領に政権が代わっても一貫して中国への警戒感が高まってきた。豪州も中国に甘かった前労働党政権が保守党

に代わってから警戒感が高まった。豪州はその後にワインの輸出規制等の経済的威圧に直面することにもなった。また、インドは2年前の2020年に陸上国境で衝突事案が起きて46年ぶりに死者が出た。今でも睨み合っている。こうして、各国で中国への警戒が共有されることとなった。これがクアッドを事務レベルから閣僚級に、更には首脳級へと押し上げることとなった。

●ウクライナ情勢でもインドの対応に関心が高まっている。インドのロシアへの対応が緩い中で3月に岸田首相がインドを公式訪印した。インドは非同盟国・中立とされているが、自分としては同盟にはならないがパートナーにはなり得ると思うし、中立よりは自立のほうがしっくりとくる。70年代にインドがロシアに接近したのは当時の戦略的選択であった。現在の米中の競争関係の中でインドはクアッド等に価値を見出してきている。ロシアからの武器の調達もすでに5割を切っていて、米、仏等へと多様化している。長い目で見るとインドは軸足を少しずつ西側に寄せてきている印象だ。クアッドの一番の価値はインドにきちんと関与していくこと。米国は政権によって変わる。豪州も今回の総選挙で労働党に代わって一寸心配なところもある。クアッドの歴史は浅いが日米豪印が足並みを揃えていく意味でユニークな枠組みとして有益と思われる。

●今年3月、岸田首相は久々の二国間公式訪問として就任後初めてのインド訪問を行った。インド側は、空港から街中まで岸田首相とモディ首相の写真を張り巡らして歓迎し岸田首相も驚いていた。会談では、ウクライナ問題の国連安保理決議でインドが棄権したことで注目されたが、結果としてインド太平洋の安定が重要だという原理原則では日本とインドは一致した。また、この後に西側首脳がインド詣でを行ったが、インドとG7の橋渡し的役割を果たしたのが日本の岸田総理であった。首脳会談では、両国首脳の往来を軌道に乗せていくこと、また、日印の２＋２（外務・防衛閣僚会合）については3年前に設置し、すでに1回目の会合を行っており共同訓練も行っている。これをさらに進めていくこと。また、インドは防衛装備の多様化を進めておりこの分野での協力についても力を入れていくことで一致している。

●全般として言えることは、この20年間で日印関係は発展してきたが、パーセプションや期待が実態より先行している印象がある。ここから更なる引き上げが重要。日印双方の印象は隣国（中国）より良いが人や資本の往来は日中間とは相当差がある。日本（GDP３位）とインド（同６位）の経済規模の国としては貿易量が低い。しかし、良く言えば伸びしろがあるとも言える。期待から実態をどう引き伸ばしていくかが課題。
今後については、今回の日印首脳会談のフォローアップとして２＋２を東京かどこかで開催したい。また、今回の訪日でモディ首相は半日で4人の総理及び元総理に会われた。次はモディ首相の公式訪問としての訪日をどのタイミングで実施するかだ。また、二国間の首脳往来だけではなくて、インドは今年のG7（議長国はドイツ）のアウトリーチに呼ばれている。また、来年のG20はインドが議長国となっている。これらの機会にハイレベルの会談をどう設定しパーセプション、期待をいかに実態に近づけていくかが課題と言える。

●加納部長に対して多くの質問（11件）があったが、日印国交70周年目の今年の具体的な動きに関する質問では、部長より、70周年はインドだけではなく、スリランカ、パキスタンなども同様であり、「南西アジア交流年」と銘打っていろいろとやっていきたい。具体的な内容はこれからだが、水際対策として6月10日からパッケージツアーが解禁されるので日本に来たい人をできるだけ応援していく、とのことであった。

（日印協会事務局長　石井　茂）

4. 天竺詣でを再開！
Changing yet Unchanged India

個人会員　鏑木義博

2020 年ロックダウン以来、4 月と 5 月を跨いで 20 日間、マニプル州インパール、その南のチュラチャンプル、パンジャーブのチャンディガール、デリーの四ヵ所を訪れインドの友人と旧交を温めてきました。

COVID19-PCR 検査など出入国手続きに戸惑う

ヴィザは申請の翌日に取得も、出発の 72 時間以内に PCR 検査の陰性証明をオンライン Air Suvidha に掲載せねばならず、近くの指定医院で接種し証明書を入手、パスポート・コピーと共に張り付けて送信。 大阪伊丹空港では証明書も提示してチェックイン。羽田からは乗客の大半がインド人で日本人は数名。 デリー空港では、乗客中ランダムに二人抽出されて PCR 検査カウンターで喉鼻接種の上、税関はいつも通りパスポート・ヴィザ確認で入国。

ところが、帰りのデリー空港での出国時にはドンデン返し。 空港に早目に到着し待合室で時間調整、出発 4 時間前に航空会社カウンターに臨むと当地でも 72 時間以内の PCR 検査陰性証明書の提示を求められ、職員に連れられてターミナル前の駐車場ビルに設置の検査カウンターで喉鼻接種。5 時間後の検査結果待ちで予定の航空便に間に合わず、しかも変更不可のチケット！ ターミナル内のベンチで一夜を明かした。

対 COVID 心得（デリー空港とチャンディガール学校）

また職員がサインの上ターミナルを出て検査カウンターで陰性証明書をもらい、待合室前の旅行代理店で辛くも新チケットを確保、シンガポール乗り継ぎで羽田に到達。ターミナルでは、広い抗原検査場で PC に氏名・旅券番号など登録インプット （通常この 「質問票 Web」 はスマホ登録）、唾接種、半刻待機して検査番号がディスプレーに掲示され陰性結果確認、インドは非指定国でワクチン 3 回接種証明書を提示したので待機期間なしで空港を自由放免（後に電話で体調チェックあり ― これも通常 MySOS に登録して居所・健康状態を追跡）。手続きの手間暇もさることながら、スマホ持たない Digital Divide の悲哀を感じた一人旅なり ・・・（編集部：文末にご参考を掲載）

交通・宿泊・街の様子

インド国内の移動は、航空・鉄道・地下鉄メトロ・バス・タクシー・オートリクシャーを利用。航空券が少し値上がり （国際便は、本数も減り以前の格安便に比べ 3 倍以上の高騰）、他の運賃、更にニューデリー駅前の安ホテルなど部屋代は以前と変わらず。チャンディガールの循環バスに電気自動車が走る。空港・鉄道駅・メトロ駅・バスターミナル・バザール・食堂などの雑踏は相変わらず。赤ん坊と幼児を連れた白人夫婦バックパッカーを目にして、その逞しさに一驚。空港でのマスク着用はかなり徹底も、他の場所ではマスク無し・マスクをしても鼻出し・顎下に掛けているだけが多い。インパールで、ガラス張り・屋上レストラン付き新店舗 （ショッピングモール・車ディーラー・ファストフード・自然食品・洋風ケーキ屋など） が目に付く。

デリー中心街を歩む牛車と路端の水瓶

パンデミックの社会的影響・最近の国際情勢

各地でお会いした友人・知人・その縁者の中にはパンデミックにより人生変転 ― 娘二人を残して奥さんに先立たれた学校職員、母堂を亡くされた兄妹、二度も感染されたシニア夫妻、持病悪化で逝かれた出版社主・大学

幹部、職場の全員が感染し休業を余儀なくされ最近漸く営業再開準備の旅行会社など。少し皺が増え白髪交じりとなった面影から苦節を窺う。その中で、ロシアのウクライナ侵攻など最近の激動の国際情勢が直撃、エネルギー・食料など課題が尽きず。但し、経済制裁など日米欧と同一歩調は取らず、ソ連時代からのロシアとの経済的・軍備的な繋がり、パキスタン・中国との国境問題を念頭に、インドを取り巻く安全保障・資源確保など国益優先の立場から独自の外交姿勢を貫くモディ政権へ支持の声は強い（一方、内政的にはヒンドゥー至上主義への懸念は聞く）。

INA 復員兵士の顕彰式（チュラチャンプルにて）

マニプル州でインド国民軍（INA）復員兵士集会に出席

インパールの先生のお誘いで、チュラチャンプルでクキ部族学生団体による公開講座および INA 復員兵士との交流会「The Kukis and INA Movement during WW-Ⅱ」に出席。

20 人程の INA 老兵士・縁者が登壇、代表数名が学生聴衆に向かって語られたが、百歳を超え元気に演壇に立つ姿に感銘。集会後、日本人再見に感無量か、私の面前で土下座され拝む姿に仰天。大戦末期の 1944 年 3 月から 4 ヵ月間激闘したインパール作戦中、Subhas Chandra Bose の指揮下で日本軍と共に英印連合軍と戦ったインド独立の勇士達（クキ部族はミャンマーのチン及びミゾラム州のミゾと同族で、第一次世界大戦期の Anglo-Kuki War で鎮圧されたこともあり、反英 ― INA・日本軍に加担）。「牟田口廉也将軍のご家族はどうなったか」、「日本兵から聞いた唱歌『春が来た』の歌詞詳細を教えてほしい」、「日本軍とビルマ退却を共にして更に日本に向かった INA 兵士（*Japan Pakang*）の消息を調べてほしい」等々、正に歴史が過去の事象に留まらず現在に繋がっていることを実感（本件は、マニプル大学元歴史学科長 Dr. Salam Irene の近著 *The Untold Story of the Battle of Imphal*；Akansha Publishing, New Delhi に詳しい）。

日本軍将官の防空壕と伝わる岩窟
（チュラチャンプル郊外）

チャンドラ・ボースそして未来へ

インド独立の志士ネータージー S.C. Bose への尊崇の念は絶大。モディ政権下で再評価が高まり、本年初めデリーのインド門近くの天蓋にネータージー像建立計画が発表された。ただ、台北空港での事故死を否定ないしは疑問に思っている人も多く英雄伝説の根強さを感じる。インパール作戦は、日本軍が大遠征の果てに英印連合軍と激突した一大陸戦であるが、史上初の日印の集団遭遇でもあり、戦争の悲劇・悲惨を顧みるだけでなく、東北インドが日本文化の一源流に始まりアジアにおける地政的な要なることを認識し、将来を見据えて日印関係の緊密化を図りたいものである。（2022 年 5 月 20 日記）

＜ご参考＞　5 月 13 日に会員の前田篤志様からの情報を頂いております。

在インド日本大使館指定の検査機関があります。

検査結果の原本にはサインとスタンプが必要になります。他の検査機関、病院等では書類原本にはサインのみでハンコを押して貰う事が出来ないのでご注意下さい。

検査機関前に仮設テントが設けられています。検査費用は 1000 ルピー、スタッフはインド人ですが日本の情報を把握しています。検査結果はメールで 4 時間程度で届き、書類原本は私の場合、次の日の午前に改めて検査会場で貰いました。

検査機関を google map で共有させて頂きます。どなたかのお役に立てれば幸いです。

JDAR Pathology Lab　+91 11 2411 0974　https://goo.gl/maps/Av9yrBZVzNMVXRWf7

なおこの時点での情報でございますので、ご利用の際のご確認よろしくお願いいたします。

また、6 月 14 日現在、外務省海外安全ホームページによると、インドは感染症危険情報レベル 2（不要不急の渡航は止めてください）が継続されておりますので渡航の際はご注意ください。

5. インドニュース(2022 年 5 月)
News from India

1　内政

【ＢＪＰ】

5 月 5 日

災害にレジリエントなインフラ・コアリションに関する国際会議の開会式で、モディ首相は、「インド政府は、貧しい人々や脆弱な人々の願望を実現するため、次世代インフラの建設により、彼らのニーズに応えることにコミットしている。」と述べた。

5 月 12 日

現地メディアは、ナッダＢＪＰ総裁が、6 月 6 日から 8 日にかけて少数派へのアウトリーチ計画を実施するよう、全ての州のＢＪＰ少数派担当部局に指示した旨報じた。

【マディヤ・プラデシュ州】

5 月 3 日

現地メディアは、マディヤ・プラデシュ州議会選挙において、最低 51%の得票率を目指すため、ＢＪＰが指定カースト及び指定部族への関与を深めることを意図した計画を用意していると関係者が述べた旨報じた。この計画の背景には、同州に居住する約 1500 万人の部族人口にリーチアウトするためとされており、同州の人口の 17%を指定部族が、21%を指定カーストが占めている。

【カルナータカ州】

5 月 4 日

現地メディアは、同日からカルナータカ州を訪問したシャー内相と予定されていたＢＪＰ関係者の打ち合わせがキャンセルとなった旨報じた。情報筋によれば、カルナータカ州政権の改革について一致を見られなかったためとされる。

【西ベンガル州】

5 月 6 日

現地メディアは、西ベンガル州を訪問中のシャー内相が、「全インド草の根会議派（TMC）は改正市民権法（ＣＡＡ）が実施されないという噂を広めている。新型コロナが収束すれば、我々はＣＡＡを実施し、難民の人々に市民権を与えるということを改めてお伝えしたい。バナジー州首相は、WB州への流入、そして我々の市民が市民権を得ないことを見たいだけである。しかし、TMCは、ＣＡＡが現実のものであり続けるということに耳を傾けるべき。TMCがその事実を変えることはできない。」と述べた旨報じた。

【ケララ州】

5 月 8 日

現地メディアは、ＫＬ州を訪問中のナッダＢＪＰ総裁が、演説の中で「ケララにおける民族的変化に対するキリスト教徒の不満」を取り上げた旨報じた。同総裁の「キリスト教徒の懸念」に対する言及は、ＫＬ州内において強力な少数派コミュニティーであるキリスト教徒の支持獲得を狙うＢＪＰの新たな試みとされる。

【アッサム州】

5 月 10 日

現地メディアは、シャー内相が、サルマＡＳ州首相とともに、ＡＳ州・メガラヤ州・バングラデシュの国境・州境付近を視察した旨報じた。

5月22日
　現地メディアは、シャー内相がアルナーチャル・プラデシュ州とＡＳ州の境界を巡る争いは2023年までに解決されると述べた旨報じた。シャー内相は、「メガラヤ州とアッサム州の境界紛争の60%以上は解決された。我々は、アルナーチャル・プラデシュ州とアッサム州の州境が2023年までに解決されるであろう。」と述べた。

【ジャンム・カシミール（ＪＫ）準州】
5月10日
　現地メディアは、野党や市民社会の代表が、今月上旬に発表されたＪＫ準州の再編成レポートを拒否した旨報じた。彼らは、現地の実際の実情を無視したものであり、政治的に突き動かされたものであると主張した。

【ウッタル・プラデシュ（ＵＰ）州】
5月17日
　現地メディアは、バラナシの地方裁判所がギャンヴァピ・モスクの一部を封鎖するよう指示を出した旨報じた。同モスクの水タンク内にシヴァ・リングが発見されたとの訴えを受けての対応とされている。

【パンジャブ（ＰＪ）州】
5月18日
　現地メディアは、ＰＪ州で農民が再び抗議運動を開始した旨報じた。マンＰＪ州首相は、農民に対して抗議運動を止め州政府と協力するよう訴えた。

【コングレス】
5月26日
　現地メディアは、ラフール・ガンディー氏のコングレス指導部からの引退を要請していたコングレスのシニア・リーダーであるカピル・シバル氏がコングレスを離党し、社会主義党から上院選挙に出馬する旨報じた。

2　経済

5月14日
　ゴヤル商工大臣は、ムンバイにおいて、カナダ、英国及びＥＵと交渉中のインドの自由貿易協定について、業界の様々なセクターとのステークホルダー協議を開催した。同大臣は、自動車、宝石及び宝飾品、繊維、鉄鋼、銅並びにアルミニウムの各セクターの代表者と個別に会合を持ち、交渉中の協定、それぞれのパートナー国との総合的な経済的及び商業的関係をどのように高め、二国間貿易に利益をもたらすのみならず、新たな雇用を創出し、より広範な社会的及び経済的機会を提供するかについて各業界に周知した。

3　外交

（印・欧関係）
5月2日
　モディ首相がドイツを訪問し、ショルツ首相と会談した。また、第6回印独政府間会合及びビジネス・ラウンドテーブルの共同議長を務めた。
5月4日
　モディ首相がフランスを訪問し、マクロン大統領と会談し、多岐にわたる議題につき協議した。
　ディ・マイオ伊外相が訪印し、ジャイシャンカル外相と会談した（5月4日～6日）。同伊外相は、ゴヤル商工大臣とも会談し、ビジネス・ラウンドテーブルの共同議長を務めた。
5月27日
　ジャイシャンカル外相が、5月26日から27日にかけて訪印したシーヤールトー・ハンガリー外相と会談を実施した。

（印・北欧関係）
5 月 3 日
モディ首相がデンマークを訪問し、フレデリクセン首相と会談し、マルグレーテ 2 世女王に謁見した。
5 月 4 日
モディ首相が第二回印北欧サミットに参加し、サイドラインにて、各国首相（ノルウェー、スウェーデン、アイスランド、フィンランド）と面会した。

（印・ネパール関係）
5 月 16 日
モディ首相がルンビニ（ネパール）を訪問し、デウバ・ネパール首相とともに釈迦の誕生を祝う仏教行事に参加した。同訪問中、両国は、教育、文化及びエネルギー分野における 6 つの合意に署名を行った。

（印・カンボジア関係）
5 月 18 日
モディ首相がフン・セン　カンボジア首相とオンライン会談を実施した。同会談では、貿易・投資、人材育成、防衛・安全保障、開発協力、接続性、パンデミック後の経済回復及び人的交流を含む二国間協力に関して協議がなされた。

（印・ブータン関係）
5 月 23 日
ジャイシャンカル外相が、5 月 23 日から 27 日にバンコクで開催された、第 78 回国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）開会式で演説を行い、ブータンが SDG s において幅広い進展を見せていること等に言及した。

（印・ＵＡＥ関係）
5 月 9 日
ジャイシャンカル外相がスミス・ジャマイカ外相と電話会談を実施した。
5 月 14 日
ナイドゥ副大統領がアラブ首長国連邦を訪問し、ナヒヤーン大統領殿下の御薨去に哀悼の意を表明した。
5 月 26 日
ジャイシャンカル外相が、スルターン・アル・ジャーベル、アラブ首長国連邦　産業・先端技術大臣兼気候変動担当特使と面会した。

（印・カリブ諸国関係）
5 月 19 日
コヴィンド大統領がセントビンセント及びグレナディーン諸島を訪問し、ゴンザルベス首相らと会談した。同会談では、IT、保健、教育、観光及び文化及び多国間協力の強化について協議がなされた。

（印米関係）
5 月 12 日
バイデン米大統領の招待を受け、モディ首相が第二回「新型コロナ・サミット」にオンラインで参加した。同サミットは、Covid 流行による継続的な課題に対処し、より強力な世界保健安全保障体制を構築するための新たな活動の活性化を目的としている。
5 月 24 日
モディ首相が、訪日中にバイデン米大統領と会談した。両首脳は、南アジア及びインド太平洋地域を含む相互に関心のある地域問題関して意見交換を行い、自由で開かれた包括的なインド太平洋地域に対する共通のビジョンを再確認した。

（印豪関係）
5 月 24 日
モディ首相が、訪日中にアルバニージー豪州首相と会談し、選挙での勝利に対し、祝辞を述べた。また、両首脳は、貿易、投資、防衛関連製造、グリーン水素を含む再生可能エネルギー、教育、科学技術、農業研究、スポーツなど、包括的戦略的パートナーシップの下での多面的な協力を検討した。

4　日印関係

5 月 23 日
モディ首相が、訪日中にインドへ投資や事業を実施している日本企業とのイベントに参加し、34 社のＣＥＯと面会した。経団連、ＪＥＴＲＯなども同イベントに参加した。
5 月 24 日
モディ首相が、菅前首相と面会した。
モディ首相が日印協会の新旧会長（森元総理及び安倍元総理）と面会した。
ジャイシャンカル外相が訪日中に林外相と会談した。
岸田文雄内閣総理大臣は、日米豪印首脳会合出席のために訪日中のナレンドラ・モディ・インド首相との間で、迎賓館において、午後 6 時 20 分から約 70 分間、首脳会談を、また、午後 7 時 44 分から約 50 分間、夕食会を行った。

今月の注目点１：日印首脳会談

1.　冒頭

(1)　岸田総理大臣から、3 月の訪印時のモディ首相からの温かいおもてなしに謝意を表した上で、日印国交樹立 70 周年の節目に双方の往来が実現したことは強固な日印関係の証である旨述べました。また、岸田総理大臣から、日米豪印首脳会合で、法の支配の重要性や力による一方的な現状変更への強い反対のメッセージを発出できたことを心強く思う旨述べました。

(2)　これに対し、モディ首相から、今回の岸田総理のおもてなしに謝意を表した上で、3 月の岸田総理訪印は日印関係を加速化させる画期的なものであった、本年国交樹立 70 周年を迎えた日印両国は自然なパートナーであり、コロナ後の世界において、価値を共有する両国間のパートナーシップは最も重要となる旨述べました。また、モディ首相から、日米豪印 4 か国の協力枠組みは、自由で開かれ、包摂的でルールに基づくインド太平洋のビジョンにとって非常に重要であり、今回日本が主催した日米豪印首脳会合の成功を喜ばしく思う旨述べました。

2.　「自由で開かれたインド太平洋」

(1)　両首脳は、厳しい国際情勢の中、こうした状況だからこそ、同志国間で緊密に連携し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を一層推進していくことが重要との認識で一致しました。

(2)　両首脳は、今回の日米豪印首脳会合の成果を踏まえ、様々な分野での実践的な協力を着実に進めて地域諸国に具体的な実益を届けていくことで一致しました。かかる観点から、日米豪印ワクチン・パートナーシップの取組の成果として、JBIC とインド輸出入銀行との間で総額 1 億ドルの融資契約が調印されたことを歓迎しました。

(3)　首脳は、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を、地域に実体的な利益をもたらす包摂的な枠組みとするべく共に取り組んでいくことで一致しました。

(4)　両首脳は、スリランカ情勢について議論し、現下の経済危機及びそれに伴う人道状況の悪化を踏まえ、連携していくことを確認しました。

3.　二国間関係

(1)　両首脳は、二国間関係につき幅広く議論し、3月のデリーでの日印首脳会談の成果を基礎に、引き続き、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を発展させていくことを確認しました。また、両首脳は、二国間の年次相互訪問としてのモディ首相の訪日を、双方の都合のよい時期に実現すべく、調整を行っていくことで一致しました。

(2)　両首脳は、日米豪印4か国が参加する共同訓練「マラバール」の実施、ACSAの活用を含む共同訓練、ハイレベル交流といった防衛協力が活発化していることを歓迎し、初の戦闘機共同訓練の早期実施に向けて調整していくことで一致しました。また、防衛装備・技術協力を始めとする安全保障面での協力推進も念頭に、第2回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を早期に開催することを確認しました。

(3)　両首脳は、3月の岸田総理大臣訪印に際して、今後5年間で官民合わせて対印投融資5兆円目標を掲げたことを踏まえ、日本企業による積極的な投資を促していくことを確認するとともに、そのためにもインド側において日本企業の円滑な活動のための更なる環境整備を進めていくことが重要であるとの認識で一致しました。また、「産業競争力パートナーシップ」等を通じたサプライチェーンの多元化・強靭化に向けた協力や、安全で信頼性のある通信ネットワークの構築に向けた協力等、経済安全保障上の共通の課題への取組を一層強化していくことを確認しました。

(4)　両首脳は、世界全体でのカーボン・ニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保に向け、3月の岸田総理訪印時に発表した「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」を推進し、「日印エネルギー対話」等を通じて、水素、アンモニア、LNGといった分野で具体的な協力を進めていくことで一致しました。また、両首脳は、日印間の二国間クレジット制度（JCM）構築に向けて、協議を継続していくことを確認しました。さらに、両首脳は、今般、インドが推進する「太陽に関する国際的な同盟（ISA）」と日本政府・関係機関との間での協力覚書に署名がなされたことを歓迎しました。

(5)　両首脳は、今般、高速鉄道第3期円借款の署名が行われたことを歓迎し、引き続き、日印の旗艦プロジェクトである高速鉄道事業を着実に進展させていくことを確認しました。

(6)　両首脳は、日印国交樹立70周年における双方の往来を踏まえ、人的交流・文化交流を進めていくことで一致しました。

今月の注目点2：日印外相による懇談

5月24日、午後0時41分から約10分間、林芳正外務大臣は、日米豪印首脳会合に際して訪日中のジャイシャンカル・インド外務大臣（H.E. Dr. S. Jaishankar, Minister of External Affairs of India）との間で懇談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

両大臣は、再会を祝した上で、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップを外相間でも着実に強化していくことを確認しました。特に、日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を早期に開催し、防衛装備協力を始めとする安全保障面での協力を進めていくことを確認しました。

両大臣は、いかなる地域においても法の支配や領土一体性等の諸原則は守られなければならないとの認識の下、ウクライナ情勢を始めとする地域情勢について意見交換を行いました。

両大臣は、核・ミサイル活動を活発化させる北朝鮮への対応において、引き続き連携していくことを確認しました。また、両大臣は、ミャンマー情勢について、ASEANの取組を共に支え、事態の打開に向けて引き続き連携していくことを確認しました。更に、スリランカ情勢について、現下の経済危機及びそれに伴う人道状況の悪化を踏まえ、連携していくことを確認しました。

「日印友好バッジ」　頒布中

日印の友好を表す両国の国旗が交差するデザインのバッジを、
皆様に実費でお分けしおります。

マグネット式で、裏面の文字は、“1903 年創立 日印協会”です。
会員は、1,000 円、非会員は 1,100 円で提供いたします。
(郵送の場合は、別途レターパック代 370 円がかかります)

表(ほぼ実物大)

詳細は、事務局までメールでお問い合わせ下さい。
E-mail　partner@japan-india.com

裏面

入会随時受付中

日印協会は、1903 年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の３名が中心となって創設されました。以来、日印の相互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人･個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員･個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	個人	１口(8,000 円)から	☆入会金	個人 2,000 円
	学生	１口(4,000 円)から		学生 1,000 円
	一般法人会員	１口(100,000 円)から		法人 5,000 円
	特別法人会員	１口(150,000 円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

6. 掲示板 Notice

＜次回の『月刊インド』の発送日 ＞　次回７月８月合併号の発送は、2022 年 7 月 15 日(金)を予定しております。

チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。チラシ印刷の前にご一考下さい。また、インド関連イベントの後援も行っております。申請方法などお気軽にご連絡ください。

＜ 編集後記 ＞　日印協会は、去る 5 月 24 日、芝公園内のザ・プリンスパークタワーにて、森喜朗会長から安倍晋三元総理大臣への会長職の引継ぎと筆者から齋木昭隆元駐インド大使・元外務事務次官への理事長職への引継ぎを披露する式典を盛大に開催しました。

インドのモディ首相が日印首脳会談やクアッド（日米印豪 4 カ国首脳対話）のために来日したタイミングと奇しくも一致しましたので、式典後ただちに、新旧会長と新旧理事長 4 人でモディ首相を滞在中のホテル・ニューオータニに表敬訪問しました。モディ首相は、ジャイシャンカル外務大臣やドヴァル国家安全保障補佐官などを従え、旧知の我々を喜色満面で迎えてくれました。

モディ首相は、森会長に対し、「モリとモディは似た名前だ。モリ会長は 2000 年に訪印され、日印グローバルパートナーシップを打ち立てた恩人だ。モリ会長はインドで大変尊敬されているが、モディも日本で尊敬されるようになりたい」と、お得意のフレーズで謝意を表明しました。次いで安倍新会長に関し、「安倍総理時代に日印関係は画期的に進展し、特別戦略的グローバルパートナーシップへと高めた」と評価しました。

これに対し、森・安倍新旧会長より、モディ首相の日本および日本人に対する高い評価に謝意を表明すると共に、モディ首相の日印関係の増進に対する固い決意に対しあらためて期待を表明しました。安倍新会長は、「モディ首相とともにインドでの新幹線プロジェクトなど沢山の日印プロジェクトを進めてきたが、今回のクアッドの種も自分が撒いたものなので、東京でクアッド首脳会談が行われることに感慨を覚える」と付言しました。

最後にモディ首相を囲んで森・安倍新旧会長が記念写真（表紙）に納まって、友好的な会談を終えました。

この編集後記は、15 年間にわたり日印協会理事長として勤めた筆者の最後のお別れのあいさつ代わりです。あらためて会員の皆様のこれまでのご支援・ご鞭撻に感謝申し上げます。

（日印協会前理事長、理事・副会長　平林博）

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解･ご意見であり、当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

月刊インド 2022年6月号（2022年6月17日発行）　　発行人 齋木昭隆　　編集人 石井 茂
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/